

平成 19 年 3 月期

第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名

**日本郵船株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

 (URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

宮原 耕 治

問合せ先 IRグループ長

磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 5986

広報グループ長

永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

**1. 四半期財務情報の作成等に係る事項**

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 法人税等の計上基準に簡便な方法を採用しております。  
 その他影響額が僅少なものにつき一部簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 平成18年3月期比 連結(新規) 23 社 (除外) 6 社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

**2. 平成19年3月期第1四半期(3ヶ月間)の財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)**
**(1)経営成績(連結)の進捗状況**

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	524,752	21.9	22,524	△ 38.4	22,307	△ 38.7
平成18年3月期第1四半期	430,638	15.7	36,546	12.0	36,390	13.5
平成18年3月期(参考)	1,929,302		140,481		140,451	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成19年3月期第1四半期	12,352	△ 43.3	10.09	-
平成18年3月期第1四半期	21,792	27.3	17.85	-
平成18年3月期(参考)	92,058		75.04	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

**(2)財政状態(連結)の変動状況**

	総 資 産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第1四半期	1,914,367	612,812	30.0	468.06
平成18年3月期第1四半期	1,549,511	431,142	27.8	353.16
平成18年3月期(参考)	1,877,440	575,366	30.6	471.05

**3. 平成19年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)**

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益(通期)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	1,033,000	44,000	45,500	28,000	-
通 期	2,085,000	102,000	100,000	59,000	48.02

**(参考)平成19年 3 月期の個別業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)**

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益(通期)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	509,000	17,500	24,000	18,500	-
通 期	1,000,000	42,000	47,500	30,500	24.82

(参考)業績予想の前提 : 為替レート(第2四半期~第4四半期) 110円/US\$

燃料油単価(第2四半期) US\$ 370/MT (第3四半期、第4四半期) US\$ 365/MT

(注) 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

**経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報**

当第 1 四半期(平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日までの 3 ヶ月)の業績は、連結売上高 5,247 億円(前年同期 4,306 億円)、営業利益 225 億円(同 365 億円)、経常利益 223 億円(同 363 億円)、四半期純利益 123 億円(同 217 億円)となりました。

(概況)

売上高は、船隊規模拡大や取扱量の増加などにより、定期船およびその他海運部門で増収となった他、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業での売上が伸び、さらに前期に連結子会社化した日本貨物航空(株)の影響もあり、前年同期比 21.9%増となりました。一方で前期から高騰を続ける燃料油価格の影響などにより売上原価も 28.9%増加したため、営業利益は前年同期比 140 億円減となり、売上高営業利益率は前年同期の 8.5%から 4.3%へと、4.2 ポイント下降しました。また、受取利息及び配当金や持分法による投資利益が増加する一方で、支払利息やその他営業外費用も増加したため、経常利益は前年同期比 140 億円減となりました。また関係会社株式の売却などにより特別損益は良化しましたが、四半期純利益は前年同期比 94 億円の減益となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当第 1 四半期 (3 ヶ月)	前第 1 四半期 (3 ヶ月)	差額	影響額 (3 ヶ月)
平均為替レート	114.71 円/US\$	107.28 円/US\$	7.43 円 円安	26 億円
平均燃料油価格	US\$336.82/MT	US\$244.53/MT	US\$92.29 高	△69 億円

(注) 為替変動が経常利益に与える影響額は US\$1 当たり1円の変動で年間約 14 億円です。

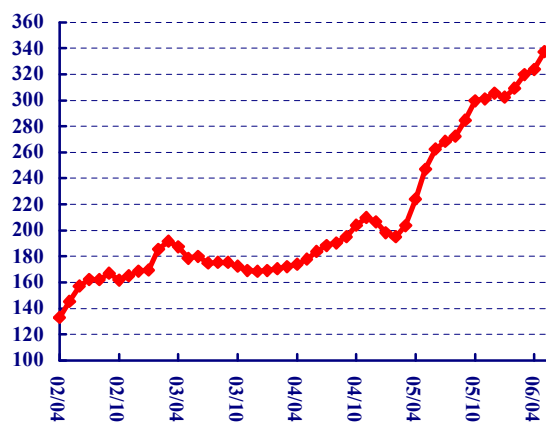
燃料油価格変動が経常利益に与える影響額は US\$1/MT の変動で年間約 3 億円です。

為替の推移



期間:2002/4 ~ 2006/7

消費燃料油価格の推移



期間:2002/4 ~ 2006/6

## セグメント別概況

### < 定期船事業 >

北米航路で5月に中国の連休の影響で一時的な落ち込みが見られたものの、全般的に荷動きは引き続き堅調に推移しました。一方、運賃水準は一部の航路を除いて目標に達せず、加えて燃料油価格の高騰などコストが増加したため、定期船事業の業績は前年同期を大きく下回る結果となりました。



期間: 2001/1 ~ 2006/7



期間: 2001/1 ~ 2006/7

### < その他海運事業 >

その他海運事業は、鉄鉱石・石炭などのバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNG・石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による2つの部門で構成されております。

#### 不定期船部門

自動車船は、北米、中近東、欧州向けを中心に輸出が活況を呈し、前年同期を上回る積高となりました。バルク貨物では、長期契約による収益は安定的であるものの、スポットの市況が前年同期に比べ低い水準で推移したため、全体として業績は前年同期を下回りました。船型別には、ケープサイズが当第1四半期の予想よりやや低く推移したものの7月中旬からは急反発を示しています。ハンディサイズは、予想を上回って堅調に推移しております。

#### タンカー部門

原油タンカー、LPG 船、LNG 船などの長期安定契約船は、引き続き順調に稼動しました。石油製品タンカーは市況低迷の影響を受けましたが、原油タンカーの好調な市況と効率的な運航により、部門全体では前年同期に比べて増収増益となりました。

### < 物流事業 >

NYK Logistics 部門では前年同期を上回る業績となりました。特に北米、中国、オセアニア、日本での好調な荷況に加えコスト削減と効率化に努め、着実な収支改善を図りました。航空貨物部門では郵船航空サービス(株)が引き続き旺盛な需要を背景に、順調に業績を伸ばしております。

<ターミナル関連事業>

荷役料金の改善や関係会社の業績が好調に推移したため、業績は増収増益となりました。また当期よりその他の事業セグメントから当セグメントへ事業区分を変更した曳船業も、順調な業績となりました。

<客船事業>

米国市場では夏場のトップ・シーズンに向けて乗船率が堅調に推移、特に欧州クルーズ、世界一周クルーズでは予想を上回る実績となりました。日本市場でも飛鳥IIが世界一周クルーズを無事完了するなど、客船事業の業績は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、オフィス賃貸業を中心に引き続き堅調な業績となりました。その他の事業では、石油製品卸売業が前年同期比大幅に増収となった他、製造加工業は売上高、利益ともに略前年同期並となりました。レストラン観光業は減収減益となりました。日本貨物航空(株)は積極的な営業活動により増収となったものの、燃料単価の大幅な上昇により経常損失を計上しました。

**財政状態(連結)の変動状況に関わる定性的情報等**

当第1四半期末の総資産は前期末に比べて369億円増加し、1兆9,143億円となりました。これは営業取引の拡大により受取手形及び営業未収金が156億円増加したこと、主に船隊整備に伴う投資により建設仮勘定が221億円増加したことなどが要因です。負債合計額は前期末比354億円増加し、1兆3,015億円となりました。これは長期借入金が増加した一方で、コマーシャル・ペーパーと社債の発行により有利子負債が590億円増加したことなどによります。純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計は5,751億円となり、少数株主持分376億円を加えた純資産の合計は6,128億円となりました。これらによりD/Eレシオは前期末より0.1ポイント上昇し1.4となりました。

**通期業績予想の修正に関するお知らせ**

第2四半期に入り引き続き積極的な営業活動やコスト削減に努めておりますが、燃料油価格の高騰が一段と進行していることに加え、コンテナ船運賃が期初の想定を下回って推移している状況などをふまえ、当期の業績予想を以下のように修正します。

平成19年3月期 業績予想		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
中間期	期初予想	10,000	4,930	610	300	630	310	410	200
	<b>修正</b>	<b>10,330</b>	<b>5,090</b>	<b>440</b>	<b>175</b>	<b>455</b>	<b>240</b>	<b>280</b>	<b>185</b>
	増減額	330	160	△170	△125	△175	△70	△130	△15
	増減率	3.3%	3.2%	-27.9%	-41.7%	-27.8%	-22.6%	-31.7%	-7.5%
通期	期初予想	20,200	9,930	1,350	710	1,350	710	890	460
	<b>修正</b>	<b>20,850</b>	<b>10,000</b>	<b>1,020</b>	<b>420</b>	<b>1,000</b>	<b>475</b>	<b>590</b>	<b>305</b>
	増減額	650	70	△330	△290	△350	△235	△300	△155
	増減率	3.2%	0.7%	-24.4%	-40.8%	-25.9%	-33.1%	-33.7%	-33.7%

業績予想の前提：為替レート(第2四半期～第4四半期)110円/US\$  
燃料油価格(第2四半期) US\$370/MT、(第3四半期、第4四半期) US\$365/MT

## [事業等のリスク]

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格などの著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

## 四半期連結(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>I. 流動資産</b>							
1. 現金及び預金	86,470		80,604		5,865	68,174	
2. 受取手形及び営業未収金	219,102		203,501		15,600	182,601	
3. 有価証券	2,223		1,722		500	2,132	
4. たな卸資産	36,440		34,879		1,560	27,128	
5. 繰延及び前払費用	46,945		56,460		△ 9,515	48,322	
6. 繰延税金資産	5,218		6,660		△ 1,441	2,747	
7. その他	109,400		81,385		28,014	88,329	
貸倒引当金	△ 5,093		△ 4,678		△ 415	△ 1,540	
流動資産合計	500,707	26.2	460,536	24.5	40,170	417,896	27.0
<b>II. 固定資産</b>							
(1) 有形固定資産							
1. 船舶	448,777		456,982		△ 8,204	463,690	
2. 建物及び構築物	74,367		74,935		△ 568	70,809	
3. 航空機	26,276		26,929		△ 653	-	
4. 機械装置及び運搬具	26,218		25,710		508	19,670	
5. 器具及び備品	7,200		7,454		△ 254	7,369	
6. 土地	61,021		61,026		△ 4	60,203	
7. 建設仮勘定	219,816		197,639		22,176	117,340	
8. その他	5,375		5,386		△ 10	8,289	
有形固定資産合計	869,054	45.4	856,065	45.6	12,988	747,373	48.2
(2) 無形固定資産							
1. 借地権	2,034		2,363		△ 328	2,033	
2. ソフトウェア	27,761		26,570		1,191	18,631	
3. 連結調整勘定	17,710		17,847		△ 136	8,170	
4. その他	5,962		6,138		△ 176	5,783	
無形固定資産合計	53,469	2.8	52,919	2.8	549	34,619	2.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	399,503		410,675		△ 11,172	275,988	
2. 長期貸付金	7,928		6,210		1,717	7,311	
3. 繰延税金資産	7,846		7,840		5	8,351	
4. その他	77,434		84,922		△ 7,487	59,623	
貸倒引当金	△ 1,771		△ 1,790		18	△ 1,759	
投資その他の資産合計	490,941	25.6	507,858	27.1	△ 16,917	349,515	22.6
固定資産合計	1,413,464	73.8	1,416,843	75.5	△ 3,379	1,131,508	73.0
<b>III. 繰延資産</b>	196	0.0	60	0.0	135	106	0.0
資産合計	1,914,367	100.0	1,877,440	100.0	36,927	1,549,511	100.0

## 日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>I. 流動負債</b>							
1. 支払手形及び営業未払金	189,002		177,073		11,929	147,633	
2. 社債短期償還金	4,800		4,800		-	1,000	
3. 短期借入金	261,908		222,294		39,613	216,775	
4. コマーシャル・ペーパー	50,000		32,700		17,300	19,000	
5. 未払法人税等	14,208		30,747		△ 16,539	15,373	
6. 繰延税金負債	1,854		382		1,471	1,129	
7. 前受金	50,992		61,816		△ 10,823	51,201	
8. 賞与引当金	9,416		10,094		△ 678	8,302	
9. 役員賞与引当金	77		-		77	-	
10. 日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	35	
11. その他	94,821		72,245		22,576	72,981	
流動負債合計	677,081	35.4	612,154	32.6	64,926	533,433	34.4
<b>II. 固定負債</b>							
1. 社債	132,000		102,000		30,000	106,800	
2. 長期借入金	376,364		404,230		△ 27,865	360,360	
3. 繰延税金負債	68,890		73,453		△ 4,562	28,246	
4. 退職給付引当金	17,482		19,445		△ 1,963	19,165	
5. 役員退職慰労引当金	1,959		2,086		△ 126	1,796	
6. 特別修繕引当金	2,301		2,116		185	2,482	
7. その他	25,474		50,610		△ 25,135	36,709	
固定負債合計	624,474	32.6	653,942	34.9	△ 29,468	555,561	35.9
負債合計	1,301,555	68.0	1,266,096	67.5	35,458	1,088,994	70.3
(少数株主持分)	-	-	35,977	1.9	-	29,374	1.9
(資本の部)							
<b>I. 資本金</b>	-	-	88,531	4.7	-	88,531	5.7
<b>II. 資本剰余金</b>	-	-	94,427	5.0	-	94,421	6.1
<b>III. 利益剰余金</b>	-	-	266,567	14.2	-	207,022	13.3
<b>IV. その他有価証券評価差額金</b>	-	-	127,756	6.8	-	52,302	3.4
<b>V. 為替換算調整勘定</b>	-	-	1,854	0.1	-	△ 7,623	△ 0.5
<b>VI. 自己株式</b>	-	-	△ 3,770	△ 0.2	-	△ 3,511	△ 0.2
資本合計	-	-	575,366	30.6	-	431,142	27.8
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,877,440	100.0	-	1,549,511	100.0

## 日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)							
<u>I. 株 主 資 本</u>							
1. 資 本 金	88,531	4.6	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	97,170	5.1	-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	268,262	14.0	-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	△ 549	△ 0.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	453,414	23.7	-	-	-	-	-
<u>II. 評価・換算差額等</u>							
1. その他有価証券評価差額金	110,412	5.7	-	-	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益	11,949	0.6	-	-	-	-	-
3. 為替換算調整勘定	△ 630	△ 0.0	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	121,730	6.3	-	-	-	-	-
<u>III. 少数株主持分</u>	37,667	2.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	612,812	32.0	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,914,367	100.0	-	-	-	-	-

## 四半期連結(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日〕		前第1四半期 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I. 売 上 高	524,752	100.0	430,638	100.0	94,114	1,929,302	100.0
II. 売 上 原 価	450,246	85.8	349,170	81.1	101,075	1,594,598	82.7
売上総利益	74,506	14.2	81,467	18.9	△ 6,961	334,703	17.3
III. 販売費及び一般管理費	51,981	9.9	44,920	10.4	7,060	194,222	10.0
営業利益	22,524	4.3	36,546	8.5	△ 14,022	140,481	7.3
IV. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	3,987		2,574		1,413	8,990	
2. 持分法による投資利益	614		-		614	1,868	
3. その他営業外収益	1,000		1,912		△ 912	7,529	
営業外収益計	5,602	1.1	4,487	1.1	1,115	18,388	1.0
V. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	4,574		4,126		447	15,647	
2. 持分法による投資損失	-		10		△ 10	-	
3. その他営業外費用	1,244		505		739	2,770	
営業外費用計	5,819	1.1	4,642	1.1	1,176	18,418	1.0
経常利益	22,307	4.3	36,390	8.5	△ 14,083	140,451	7.3
VI. 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	374		272		101	6,155	
2. その他特別利益	2,275		413		1,862	8,331	
特別利益計	2,649	0.5	685	0.1	1,964	14,487	0.8
VII. 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損	38		47		△ 9	2,247	
2. その他特別損失	953		594		358	7,131	
特別損失計	991	0.2	642	0.1	349	9,378	0.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	23,965	4.6	36,434	8.5	△ 12,468	145,560	7.6
法人 税 等	11,361	2.2	13,795	3.2	△ 2,434	50,577	2.6
少数株主利益	251	0.0	846	0.2	△ 594	2,924	0.2
四半期(当期)純利益	12,352	2.4	21,792	5.1	△ 9,439	92,058	4.8

## 四半期連結(要約)株主資本等変動計算書

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	88,531	94,427	266,567	△ 3,770	445,755	127,756	-	1,854	129,610	35,977	611,343
当四半期中の変動額											
剰余金の配当			△ 10,984		△ 10,984						△ 10,984
役員賞与			△ 461		△ 461						△ 461
四半期純利益			12,352		12,352						12,352
自己株式の取得				△ 35	△ 35						△ 35
自己株式の処分		2,743		3,256	5,999						5,999
連結子会社増加による 利益剰余金増加高			486		486						486
連結子会社の決算期変更 に伴う利益剰余金増加高			87		87						87
連結子会社増加による 利益剰余金減少高			△ 7		△ 7						△ 7
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 70		△ 70						△ 70
その他			291		291						291
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						△ 17,343	11,949	△ 2,485	△ 7,879	1,689	△ 6,189
当四半期中の変動合計額	-	2,743	1,694	3,221	7,658	△ 17,343	11,949	△ 2,485	△ 7,879	1,689	1,468
平成18年6月30日残高	88,531	97,170	268,262	△ 549	453,414	110,412	11,949	△ 630	121,730	37,667	612,812

## 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	144,821	187,020	110,073	22,748	11,178	2,310	46,598	524,752	-	524,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	1,631	663	7,228	-	516	21,157	32,537	△ 32,537	-
計	146,160	188,652	110,736	29,977	11,178	2,827	67,756	557,289	△ 32,537	524,752
営 業 費 用	149,676	164,981	107,666	28,198	9,838	2,044	72,377	534,782	△ 32,554	502,228
営業利益又は損失(△)	△ 3,515	23,671	3,070	1,779	1,339	783	△ 4,620	22,507	17	22,524
経常利益又は損失(△)	△ 3,871	23,515	3,315	1,055	1,189	1,011	△ 3,911	22,304	2	22,307

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	121,525	158,417	94,326	20,287	9,820	2,304	23,957	430,638	-	430,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	832	1,196	421	6,582	-	676	13,214	22,924	△ 22,924	-
計	122,358	159,614	94,747	26,869	9,820	2,980	37,171	453,562	△ 22,924	430,638
営 業 費 用	115,843	132,878	92,714	25,557	9,929	2,247	37,839	417,010	△ 22,918	394,091
営業利益又は損失(△)	6,514	26,735	2,033	1,312	△ 108	733	△ 668	36,552	△ 5	36,546
経常利益又は損失(△)	6,426	26,729	2,044	433	△ 273	629	407	36,396	△ 5	36,390

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	534,636	672,779	424,645	83,109	40,750	9,451	163,929	1,929,302	-	1,929,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,542	4,957	1,785	28,365	-	3,071	70,339	113,062	△ 113,062	-
計	539,178	677,736	426,431	111,475	40,750	12,523	234,269	2,042,364	△ 113,062	1,929,302
営 業 費 用	523,153	571,399	413,680	104,174	40,229	9,673	239,628	1,901,939	△ 113,118	1,788,821
営業利益又は損失(△)	16,025	106,337	12,750	7,300	520	2,849	△ 5,359	140,425	55	140,481
経常利益又は損失(△)	17,535	108,229	12,992	2,188	△ 207	3,410	△ 3,699	140,449	2	140,451

## (注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当第1四半期より経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に区分表示しておりました曳船業を「ターミナル関連事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

## 3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(当社企業集団業務専業)
その他海運事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、機械器具卸売業(船舶用)、 その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、 航空運送業、その他

## 4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

## 四半期個別(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>I. 流動資産</b>							
1. 現金及び預金	11,780		11,808		△ 28	8,108	
2. 営業未収金	78,500		66,071		12,429	60,705	
3. 短期貸付金	86,404		93,446		△ 7,042	90,833	
4. 立替金	-		1,072		△ 1,072	1,184	
5. 貯蔵品	21,295		21,270		25	14,681	
6. 繰延及び前払費用	39,283		48,089		△ 8,806	39,269	
7. 代理店債権	12,975		5,610		7,365	8,706	
8. 繰延税金資産	8,226		7,738		488	4,496	
9. その他	24,381		14,703		9,677	15,750	
貸倒引当金	△ 21,437		△ 21,572		135	△ 15,428	
流動資産合計	261,411	23.5	248,239	22.5	13,172	228,307	24.1
<b>II. 固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 船舶	90,962		94,472		△ 3,509	105,692	
(2) 建物	22,226		22,493		△ 266	22,907	
(3) 構築物	875		892		△ 16	1,006	
(4) 機械及び装置	593		625		△ 31	773	
(5) 車両及び運搬具	84		90		△ 6	123	
(6) 器具及び備品	1,486		1,577		△ 91	1,401	
(7) 土地	31,062		31,059		2	32,511	
(8) 建設仮勘定	80		22		58	4,124	
有形固定資産合計	147,372	13.3	151,235	13.7	△ 3,862	168,540	17.8
2. 無形固定資産							
(1) 借地権	511		511		-	513	
(2) ソフトウェア	24,270		22,832		1,438	15,693	
(3) その他	136		142		△ 6	642	
無形固定資産合計	24,918	2.2	23,486	2.1	1,432	16,850	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	311,605		328,825		△ 17,219	212,708	
(2) 関係会社株式及び出資金	200,682		180,548		20,133	169,779	
(3) 長期貸付金	146,955		149,570		△ 2,614	134,004	
(4) その他	27,683		29,088		△ 1,405	25,973	
貸倒引当金	△ 8,642		△ 9,062		419	△ 9,511	
投資その他の資産合計	678,283	61.0	678,970	61.7	△ 686	532,954	56.3
固定資産合計	850,574	76.5	853,691	77.5	△ 3,117	718,345	75.9
<b>III. 繰延資産</b>							
1. 社債発行費	191		60		130	105	
繰延資産合計	191	0.0	60	0.0	130	105	0.0
<b>資産合計</b>	<b>1,112,177</b>	<b>100.0</b>	<b>1,101,991</b>	<b>100.0</b>	<b>10,186</b>	<b>946,758</b>	<b>100.0</b>

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>I. 流動負債</b>							
1. 営業未払金	74,275		70,670		3,605	58,334	
2. 社債短期償還金	4,800		4,800		-	1,000	
3. 短期借入金	42,846		44,563		△ 1,717	76,367	
4. コマーシャル・ペーパー	50,000		32,700		17,300	19,000	
5. 未払金	19,523		3,950		15,572	3,385	
6. 未払法人税等	5,654		15,914		△ 10,260	6,999	
7. 前受金	24,613		35,052		△ 10,438	25,227	
8. 預り金	38,581		41,123		△ 2,542	38,823	
9. 代理店債務	8,809		3,629		5,179	2,784	
10. 賞与引当金	2,791		3,090		△ 299	2,428	
11. 役員賞与引当金	40		-		40	-	
12. 日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	35	
13. その他	7,314		11,224		△ 3,909	9,625	
流動負債合計	279,250	25.1	266,719	24.2	12,530	244,010	25.8
<b>II. 固定負債</b>							
1. 社債	132,000		102,000		30,000	106,800	
2. 長期借入金	183,632		193,650		△ 10,017	197,958	
3. 繰延税金負債	49,043		58,730		△ 9,687	15,024	
4. 退職給付引当金	194		847		△ 652	1,127	
5. 特別修繕引当金	1,519		1,398		121	1,871	
6. その他	14,267		15,753		△ 1,486	18,254	
固定負債合計	380,656	34.2	372,380	33.8	8,276	341,036	36.0
<b>負債合計</b>	<b>659,906</b>	<b>59.3</b>	<b>639,099</b>	<b>58.0</b>	<b>20,807</b>	<b>585,047</b>	<b>61.8</b>
(資本の部)							
<b>I. 資本金</b>	-	-	88,531	8.0	-	88,531	9.4
<b>II. 資本剰余金</b>							
1. 資本準備金	-	-	93,198	8.4	-	93,198	9.8
<b>III. 利益剰余金</b>							
1. 利益準備金	-	-	164,117	14.9	-	134,430	14.2
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	-	-	50		-	50	
(2) 特別償却積立金	-	-	3,420		-	3,420	
(3) 投資損失積立金	-	-	2		-	2	
(4) 圧縮記帳積立金	-	-	3,102		-	3,102	
(5) 別途積立金	-	-	73,324		-	73,324	
3. 四半期(当期)未処分利益	-	-	71,070		-	41,384	
<b>IV. その他有価証券評価差額金</b>	-	-	120,807	11.0	-	49,047	5.2
<b>V. 自己株式</b>	-	-	△ 3,762	△ 0.3	-	△ 3,496	△ 0.4
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>462,891</b>	<b>42.0</b>	<b>-</b>	<b>361,710</b>	<b>38.2</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,101,991</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>946,758</b>	<b>100.0</b>

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前第1四半期 (平成17年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)							
<b>I. 株 主 資 本</b>							
1. 資 本 金	88,531	8.0	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	93,198		-		-	-	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,743		-		-	-	
資本剰余金合計	95,941	8.5	-		-	-	
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	13,146		-		-	-	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金							
配当準備積立金	50		-		-	-	
特別償却積立金	1,839		-		-	-	
投資損失積立金	1		-		-	-	
圧縮記帳積立金	2,957		-		-	-	
別途積立金	98,324		-		-	-	
繰越利益剰余金	48,172		-		-	-	
利益剰余金合計	164,491	14.8	-		-	-	
4. 自 己 株 式	△ 541	△ 0.0	-		-	-	
株 主 資 本 合 計	348,422	31.3	-		-	-	
<b>II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>							
1. その他有価証券評価差額金	104,374		-		-	-	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 526		-		-	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	103,847	9.4	-		-	-	
純 資 産 合 計	452,270	40.7	-		-	-	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,112,177	100.0	-		-	-	

## 四半期個別(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成18年 6月30日〕		前第1四半期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I. 海 運 業 収 益	268,380		214,658		53,722	954,660	
II. 海 運 業 費 用	247,045		185,315		61,730	840,247	
海運業利益	21,334	7.9	29,342	13.5	△ 8,007	114,412	11.9
III. そ の 他 事 業 収 益	2,050		2,100		△ 49	8,197	
IV. そ の 他 事 業 費 用	1,536		1,646		△ 110	6,160	
その他事業利益	514	0.2	453	0.2	60	2,036	0.2
営業総利益	21,849	8.1	29,796	13.7	△ 7,947	116,449	12.1
V. 一 般 管 理 費	11,578		12,144		△ 566	43,510	
営業利益	10,270	3.8	17,651	8.1	△ 7,380	72,938	7.6
VI. 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び配当金	7,435		3,706		3,728	13,597	
2. その他営業外収益	809		1,208		△ 398	4,232	
営業外収益計	8,245	3.0	4,915	2.3	3,330	17,830	1.8
VII. 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	1,775		2,046		△ 271	7,392	
2. その他営業外費用	748		330		417	1,357	
営業外費用計	2,523	0.9	2,377	1.1	146	8,750	0.9
経常利益	15,992	5.9	20,189	9.3	△ 4,196	82,018	8.5
VIII. 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	3		7		△ 3	3,613	
2. その他特別利益	3,996		2,297		1,698	9,269	
特別利益計	4,000	1.5	2,304	1.1	1,695	12,882	1.3
IX. 特 別 損 失							
1. 固定資産処分損	14		4		10	274	
2. その他特別損失	1,810		2,299		△ 489	10,496	
特別損失計	1,825	0.7	2,303	1.1	△ 478	10,770	1.1
税引前四半期(当期)純利益	18,167	6.7	20,190	9.3	△ 2,022	84,131	8.7
法人税等	6,623	2.4	7,404	3.4	△ 780	30,672	3.1
四半期(当期)純利益	11,543	4.3	12,785	5.9	△ 1,241	53,458	5.6
前期繰越利益	-	-	28,599	13.2	-	28,599	3.0
中間配当額	-	-	-	-	-	10,986	1.2
四半期(当期)未処分利益	-	-	41,384	19.1	-	71,070	7.4

## 四半期個別(要約)株主資本等変動計算書

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金								
				配当準備積立金	特別償却積立金	投資損失積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	88,531	93,198	-	13,146	50	3,420	2	3,102	73,324	71,070	△ 3,762	342,083	
当四半期中の変動額													
剰余金の配当										△ 10,984		△ 10,984	
役員賞与										△ 185		△ 185	
特別償却積立金の取崩						△ 1,581				1,581		-	
投資損失積立金の取崩							△ 0			0		-	
圧縮記帳積立金の取崩								△ 155		155		-	
圧縮記帳積立金の積立								9		△ 9		-	
別途積立金の積立									25,000	△ 25,000		-	
四半期純利益										11,543		11,543	
自己株式の取得											△ 35	△ 35	
自己株式の処分			2,743								3,256	5,999	
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)													
当四半期中の変動合計額	-	-	2,743	-	-	△ 1,581	△ 0	△ 145	25,000	△ 22,897	3,221	6,338	
平成18年6月30日残高	88,531	93,198	2,743	13,146	50	1,839	1	2,957	98,324	48,172	△ 541	348,422	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	120,807	-	120,807	462,891
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 10,984
役員賞与				△ 185
特別償却積立金の取崩				-
投資損失積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
四半期純利益				11,543
自己株式の取得				△ 35
自己株式の処分				5,999
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△ 16,433	△ 526	△ 16,960	△ 16,960
当四半期中の変動合計額	△ 16,433	△ 526	△ 16,960	△ 10,621
平成18年6月30日残高	104,374	△ 526	103,847	452,270

**参考資料**

※ 金額はすべて億円未満切捨ての表示となっております。

**1. 四半期毎の業績の推移(連結)**

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,247 億円	億円	億円	億円
営業利益	225			
経常利益	223			
四半期純利益	123			
1株当たり四半期純利益	10.09 円	円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-			
総資産	19,143 億円	億円	億円	億円
純資産	6,128			
1株当たり純資産	468.06 円	円	円	円

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高	4,306 億円	4,689 億円	5,242 億円	5,055 億円
営業利益	365	440	394	204
経常利益	363	429	416	195
四半期純利益	217	266	277	159
1株当たり四半期純利益	17.85 円	21.80 円	22.71 円	12.66 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	15,495 億円	17,192 億円	18,732 億円	18,774 億円
株主資本	4,311	4,897	5,508	5,753
1株当たり株主資本	353.16 円	401.21 円	451.34 円	471.05 円

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 為替情報(連結)

	当第1四半期 (平成18年6月期)	前第1四半期 (平成17年6月期)	差額	前期 (平成18年3月期)
期中平均レート	114.71円/US\$	107.28円/US\$	7.43円 円安	113.09円/US\$
期末レート	115.24円/US\$	110.62円/US\$	4.62円 円安	117.47円/US\$

## 3. 燃料油情報(連結)

	当第1四半期 (平成18年6月期)	前第1四半期 (平成17年6月期)	差額	前期 (平成18年3月期)
消費燃料油単価	US\$336.82/MT	US\$244.53/MT	US\$92.29高	US\$283.08/MT

## 4. 有利子負債残高(連結)

	当第1四半期 (平成18年6月期)	前期 (平成18年3月期)	増減	前第1四半期 (平成17年6月期)
借入金	6,382	6,265	117	5,771
社債	1,368	1,068	300	1,078
コマーシャル・ペーパー	500	327	173	190
合計	8,250	7,660	590	7,039

(単位:億円)